



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社

コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新谷 章

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 仲村 直規

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,999	△4.5	1,920	△29.5	1,864	△29.9	1,039	△32.5
28年3月期第3四半期	60,750	△13.2	2,723	47.0	2,658	14.4	1,540	0.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,247百万円 (△22.7%) 28年3月期第3四半期 1,612百万円 (△2.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	20.50	—
28年3月期第3四半期	30.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	80,971	35,744	43.2
28年3月期	81,193	35,008	42.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 35,001百万円 28年3月期 34,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	△3.7	2,700	△50.8	2,600	△52.0	1,600	△49.0	31.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	52,200,239 株	28年3月期	52,200,239 株
29年3月期3Q	1,485,036 株	28年3月期	1,480,072 株
29年3月期3Q	50,717,256 株	28年3月期3Q	50,727,023 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足説明	10
事業別受注・売上・次期繰越高	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いたものの、一方で企業収益の改善に停滞感がみられ、また、新興国経済の景気減速に加えて海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、73,672百万円（前年同四半期連結累計期間比8.5%減少）となり、売上高は57,999百万円（前年同四半期連結累計期間比4.5%減少）となりました。

損益につきまして、営業利益は1,920百万円（前年同四半期連結累計期間、営業利益2,723百万円）、経常利益は1,864百万円（前年同四半期連結累計期間、経常利益2,658百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,039百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純利益1,540百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①建設事業

当第3四半期連結累計期間における受注高は52,711百万円（前年同四半期連結累計期間比6.8%減少）となりました。完成工事高は、37,037百万円（前年同四半期連結累計期間比0.6%増加）となり、セグメント利益は830百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益1,420百万円）となりました。

#### ②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第3四半期連結累計期間における売上高は20,961百万円（前年同四半期連結累計期間比12.4%減少）となり、セグメント利益は2,273百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益2,470百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、80,971百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしました。支払手形・工事未払金等、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ505百万円減少し、45,227百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ736百万円増加し、35,744百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想に関しましては、独占禁止法違反に係る影響が不透明なものの、工事部門での前期からの繰越工事が順調に進捗しており、平成28年5月13日に公表した予想数値は変更しておりません。今後、何らかの変化が生じた場合は適時に開示してまいります。

なお、当社は東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反行為、および東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反行為により、平成28年12月22日に国土交通省関東地方整備局より、平成29年1月6日から平成29年3月21日までの75日間、建設業法に基づく営業停止処分を受けております。なお、停止を命じられた営業の範囲は、全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものとなっております。

また、平成28年8月2日、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事について独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入調査を受けております。

当社といたしましては、今回の事態を極めて厳粛に受け止め、今後より一層、法令遵守の徹底に取り組み、全力を挙げて、早期の信頼回復に努めてまいります。

株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、心からお詫び申し上げます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

### (3) 追加情報

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,667	14,619
受取手形・完成工事未収入金等	31,591	20,956
未成工事支出金	8,181	17,042
商品及び製品	552	598
仕掛品	122	117
材料貯蔵品	1,015	1,362
繰延税金資産	819	512
その他	1,256	2,699
貸倒引当金	△160	△120
流動資産合計	58,045	57,787
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,726	3,732
機械・運搬具(純額)	3,028	3,037
土地	12,595	12,596
リース資産(純額)	678	517
建設仮勘定	50	54
その他(純額)	293	256
有形固定資産合計	20,372	20,194
無形固定資産	161	170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660	1,775
長期貸付金	433	431
退職給付に係る資産	40	125
繰延税金資産	96	96
その他	557	552
貸倒引当金	△174	△162
投資その他の資産合計	2,613	2,819
固定資産合計	23,147	23,183
資産合計	81,193	80,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,023	20,206
短期借入金	4,847	4,995
1年内償還予定の社債	30	-
未払法人税等	1,617	182
未成工事受入金	4,669	9,883
完成工事補償引当金	40	39
工事損失引当金	638	185
独占禁止法関連損失引当金	382	229
その他	2,929	2,018
流動負債合計	39,179	37,742
固定負債		
長期借入金	4,490	5,040
繰延税金負債	354	400
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	391	426
資産除去債務	51	52
その他	656	504
固定負債合計	7,005	7,485
負債合計	46,185	45,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,956	6,957
利益剰余金	19,281	19,813
自己株式	△349	△350
株主資本合計	33,472	34,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	551
土地再評価差額金	692	692
退職給付に係る調整累計額	△347	△246
その他の包括利益累計額合計	863	996
非支配株主持分	672	743
純資産合計	35,008	35,744
負債純資産合計	81,193	80,971

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	60,750	57,999
売上原価	52,955	50,911
売上総利益	7,795	7,087
販売費及び一般管理費	5,071	5,166
営業利益	2,723	1,920
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	41	53
その他	66	69
営業外収益合計	117	130
営業外費用		
支払利息	105	86
金融手数料	54	51
その他	21	48
営業外費用合計	181	186
経常利益	2,658	1,864
特別利益		
固定資産売却益	19	19
投資有価証券売却益	23	-
その他	-	2
特別利益合計	42	21
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	52	31
投資有価証券評価損	10	0
特別損失合計	65	34
税金等調整前四半期純利益	2,636	1,851
法人税等	998	738
四半期純利益	1,638	1,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,540	1,039



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,638	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	32
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	△9	100
その他の包括利益合計	△25	133
四半期包括利益	1,612	1,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515	1,173
非支配株主に係る四半期包括利益	97	74

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	36,821	23,928	60,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	516	556
計	36,862	24,444	61,307
セグメント利益	1,420	2,470	3,890

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,890
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	△1,209
四半期連結損益計算書の営業利益	2,723

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	37,037	20,961	57,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	954	987
計	37,070	21,916	58,987
セグメント利益	830	2,273	3,104

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,104
セグメント間取引消去	56
全社費用(注)	△1,240
四半期連結損益計算書の営業利益	1,920

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第3四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	12,822	67.1	21,395	74.0
		土木工事	6,278	32.9	7,508	26.0
		計	19,100	100.0	28,904	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		19,100	100.0	28,904	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	45,859	57.0	42,072	57.1
		土木工事	10,710	13.3	10,638	14.5
		計	56,570	70.3	52,711	71.6
	製造販売・環境事業等		23,928	29.7	20,961	28.4
	合 計		80,498	100.0	73,672	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	32,242	53.1	30,225	52.1
		土木工事	4,578	7.5	6,811	11.8
		計	36,821	60.6	37,037	63.9
	製造販売・環境事業等		23,928	39.4	20,961	36.1
	合 計		60,750	100.0	57,999	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	26,439	68.1	33,242	74.6
		土木工事	12,410	31.9	11,335	25.4
		計	38,849	100.0	44,577	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		38,849	100.0	44,577	100.0